

個別注記表

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。
 - (2) 撤去損失引当金は、撤去が決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、ATC設備(自動列車制御装置)の更新工事契約を締結したため、更新工事に伴う撤去スケジュールに合わせた耐用年数に変更しております。また、残存価額については、耐用年数到来時に0円となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比較して、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ12,945千円減少しております。

(貸借対照表注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 17,141,003千円

2.担保資産

(1)担保に供している資産

有形固定資産 6,966,214千円
(6,966,214千円)

無形固定資産 217,763千円
(217,763千円)

長期預け金 50,000千円

(2)上記に対する債務

モノレールカード未使用残高 78,631千円

上記のうち()内書は、軌道財団抵当として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在
対応する債務はありません。

3.固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等 236,422千円

(損益計算書注記)

1.関係会社との取引高

営業取引以外の取引 32,077千円

(株主資本等変動計算書注記)

1.発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	0	0	200,000
合計	200,000	0	0	200,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金等であり、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1 . 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、千葉市からの借入により資金を調達しております。

未収運賃、未収金、未払金及び未払費用は、1年以内に決済されます。

借入金の使途は、経営再建計画に基づく経営改善資金です。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 () (千円)	時 価 () (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,563,191	3,563,191	-
(2) 未収運賃	210,290	210,290	-
(3) 未収金	620,402	620,402	-
(4) 短期借入金	(253,000)	(253,000)	-
(5) 未払金	(328,616)	(328,616)	-
(6) 未払費用	(718,231)	(718,231)	-
(7) 長期借入金	(4,704,000)	(4,571,556)	132,444

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 短期借入金、(5) 未払金並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュフローを割り引いて算定された現在価値によっています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
主要株主	千葉市	千葉市中央区 千葉港	-	地方公共団体	被所有 92.96%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	千葉都市モノレールのインフラ外部建設、管理、及び修繕	モノレール施設更新改良業務委託、塗替塗装負担金、清掃・維持修繕費他 (注1)	563,932	未収金	609,046
		借入金の返済 (注2)	203,000	短期借入金 長期借入金	253,000 4,704,000
		千葉市美術館入場券等受託販売手数料	315		-
		広告掲出料	1,813	未収金	1,844
		資産の使用料 (本線軌道設備、駅舎設備等) (注3)	-		-

(注) 1. 「千葉都市モノレール施設の更新改良に関する協定書」、「維持修繕の費用負担に関する覚書」に基づいております。

2. 「千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付契約書」に基づき、無利子で借入れ、27年償還 (内1年据置) となっております。

3. 「千葉都市モノレール施設条例」に基づき、施設の保守点検及び修繕その他の維持管理費を当社が負担することにより、使用料は徴収されておられません。

4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	モノレールサービス(株)	千葉県稲毛区萩台町	10,000	駅業務受託、広告代理店業、 駅構内の自動販売機・ コインロッカーの運営管理等	所有 100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	駅構内営業・駅 関係業務・広告 業務委託会社	清算終了業務受託料	150		
		清算に伴う残余財産の分配	31,927		
		上記のうち、清算配当益 に係る金額	21,927		

(注) 1. 取引金額は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

3. モノレールサービス(株)は、平成27年6月30日に清算終了しております。

(1株当たりの情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 23,009.82円

2. 1株当たり当期純利益 2,156.24円